

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 直

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	3,922,072	3,819,442	6,679,900
経常利益 (千円)	550,111	400,100	332,403
四半期(当期)純利益 (千円)	334,106	231,268	120,673
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,891,730	3,828,160	3,631,139
総資産額 (千円)	5,461,301	5,430,502	4,960,080
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63.50	43.95	22.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)	71.3	70.5	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,202	367,580	363,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,529	208,703	45,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,098	60,649	178,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,364,526	1,183,238	963,712

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.83	14.93

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、先行きの不透明感で減速が続く世界経済や国内の人手不足による人件費の上昇などを背景に、中小企業は景況感に慎重な見方を取り、個人の消費マインドには根強く節約志向が残っている状況です。

当クリーニング業界におきましても、需要の減少や人手不足への対応など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、期初より社長交代を行い、会長と社長の2名の代表取締役を置く経営体制で、お客様の利便性と満足度の向上に取り組みました。

営業面においては、2019年3月1日より「スニーカークリーニング」をスタートし、全国の主要工場にスニーカークリーニング専用機材を配備して、全ての店舗で取り扱いを可能にし、「スニーカークリーニング」と「デラックス仕上げ」、「防虫加工」など付加価値商品の販売促進のため「お客様プレゼントキャンペーン」を実施して、販売拡大に努めました。加えて、店舗の定休日や営業時間外に仕上り品の引き取りが可能な「無人お渡しシステム」は、設置店舗数が、当第2四半期累計期間末で33店舗（前事業年度末に比べて11店舗の増加）となりました。また、決済手段の多様化を見据え、キャッシュレス決済を511店舗で利用できるようにしました。その一方で、事業の効率化のため、2019年6月1日広島県の尾道プラントにおける生産と同プラントが管轄する店舗を福山プラントに統合いたしました。

店舗政策では、新規出店として26店舗をオープンしました。その内、20店舗は2019年5月16日付の事業の一部譲受けによるもので、東京23区内の8区に19店舗、埼玉県新座市に1店舗を取得しました。また、これら取得店舗からの持ち込みに対応するため、2019年7月1日当社板橋プラントの2階に生産拠点として「板橋アネックス工場」を設営しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により35店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は629店舗（前事業年度末に比べて9店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて18店舗の減少）となりました。加えて、看板デザインを8年ぶりに一新し、新規出店から採用しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、諸々の施策に取り組みましたが、暖冬の影響を受けてコートを中心とした重衣料の入荷が不調であったこと、加えて、今年は春場の最需要期に、超大型連休へ家計支出が流れたこと、また、7月・8月に関東・西日本を襲った天候不順や台風などで店頭持ち込み機会を失ったことなどの影響もあり、売上高は3,819,442千円と前年同四半期と比べ102,630千円（2.6%）の減収となりました。

利益につきましては、プラントの統合や不採算店の閉鎖など経費節減に努めましたが、売上の減少と人件費の上昇などから、営業利益は351,155千円と前年同四半期と比べ150,700千円（30.0%）の減益、経常利益は400,100千円と前年同四半期と比べ150,011千円（27.3%）の減益、四半期純利益は231,268千円と前年同四半期と比べ102,838千円（30.8%）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて303,364千円増加し、1,532,515千円となりました。これは、現金及び預金が189,526千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて167,056千円増加し、3,897,986千円となりました。これは、顧客関連資産が103,270千円、のれんが24,548千円、有形固定資産が45,487千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて470,421千円増加し、5,430,502千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて219,706千円増加し、958,823千円となりました。これは、未払法人税等が93,843千円、未払金が76,739千円、1年内返済予定の長期借入金が30,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて53,694千円増加し、643,518千円となりました。これは、長期借入金が73,831千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて273,400千円増加し、1,602,341千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて197,020千円増加し、3,828,160千円となりました。これは、利益剰余金が202,331千円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ219,526千円(22.8%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,183,238千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、367,580千円(前年同四半期累計期間比41.6%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益376,268千円、減価償却費42,629千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額54,952千円、売上債権の増加額23,734千円などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、208,703千円(前年同四半期累計期間は3,529千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、事業譲受による支出168,575千円、有形固定資産の取得による支出77,635千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、60,649千円(前年同四半期累計期間は92,098千円の支出)となりました。

収入は、長期借入れによる収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出46,169千円、配当金の支払額29,096千円、リース債務の返済による支出14,070千円などであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	28.98
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	297	5.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.75
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	4.18
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.66
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.51
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.90
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.71
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番60号	71	1.35
J A 三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	60	1.14
計		2,884	54.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,254,000	52,540	
単元未満株式	普通株式7,330		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,540	

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,712	1,208,238
売掛金	68,879	92,614
商品	24,001	24,145
原材料及び貯蔵品	27,194	27,665
前払費用	77,334	75,489
その他	13,027	104,360
流動資産合計	1,229,150	1,532,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,815	288,291
土地	1,792,131	1,801,726
その他(純額)	41,316	53,732
有形固定資産合計	2,098,262	2,143,750
無形固定資産		
のれん	8,954	33,503
顧客関連資産		103,270
その他	58,662	50,534
無形固定資産合計	67,617	187,309
投資その他の資産		
投資有価証券	620,488	593,093
差入保証金	525,359	540,219
その他	427,606	442,017
貸倒引当金	8,403	8,403
投資その他の資産合計	1,565,050	1,566,927
固定資産合計	3,730,930	3,897,986
資産合計	4,960,080	5,430,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,073	33,980
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	74,004	104,004
未払金	342,460	419,200
未払法人税等	70,200	164,043
賞与引当金	28,193	21,860
資産除去債務	293	4,232
その他	91,892	111,503
流動負債合計	739,116	958,823
固定負債		
長期借入金	138,489	212,320
退職給付引当金	141,544	128,859
役員退職慰労引当金	119,478	123,133
資産除去債務	108,052	105,460
その他	82,259	73,745
固定負債合計	589,824	643,518
負債合計	1,328,941	1,602,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,877,407	3,079,738
自己株式	166,903	166,918
株主資本合計	3,661,570	3,863,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,430	35,726
評価・換算差額等合計	30,430	35,726
純資産合計	3,631,139	3,828,160
負債純資産合計	4,960,080	5,430,502

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	2 3,922,072	2 3,819,442
売上原価	1,047,915	1,043,918
売上総利益	2,874,156	2,775,523
販売費及び一般管理費	1 2,372,301	1 2,424,368
営業利益	501,855	351,155
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	7,623	6,212
受取家賃	23,939	25,489
その他	21,105	19,197
営業外収益合計	52,679	50,905
営業外費用		
支払利息	584	646
賃貸借契約解約損	3,793	1,291
その他	43	22
営業外費用合計	4,422	1,960
経常利益	550,111	400,100
特別損失		
固定資産売却損	11,109	1,111
固定資産除却損	408	3,341
投資有価証券評価損		19,378
特別損失合計	11,518	23,832
税引前四半期純利益	538,593	376,268
法人税等	204,486	144,999
四半期純利益	334,106	231,268

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	538,593	376,268
減価償却費	47,769	42,629
のれん償却額	3,508	2,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,539	12,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,390	3,654
賞与引当金の増減額(は減少)	6,479	6,333
受取利息及び受取配当金	7,633	6,218
支払利息	584	646
売上債権の増減額(は増加)	14,081	23,734
たな卸資産の増減額(は増加)	2,431	614
仕入債務の増減額(は減少)	4,115	1,906
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,378
固定資産売却損益(は益)	11,109	1,111
固定資産除却損	408	3,341
未払消費税等の増減額(は減少)	40,141	8,577
その他の資産の増減額(は増加)	5,940	88,074
その他の負債の増減額(は減少)	14,967	94,223
小計	644,434	416,974
利息及び配当金の受取額	7,633	6,218
利息の支払額	568	660
法人税等の支払額	22,297	54,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,202	367,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	30,000	30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	8,058	168,575
有形固定資産の取得による支出	34,912	77,635
有形固定資産の売却による収入	4,027	3,692
無形固定資産の取得による支出	500	321
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	100	50
差入保証金の差入による支出	2,402	10,449
差入保証金の回収による収入	15,274	14,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,529	208,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	41,944	46,169
リース債務の返済による支出	21,341	14,070
自己株式の取得による支出	36	15
配当金の支払額	28,776	29,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,098	60,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	540,633	219,526
現金及び現金同等物の期首残高	823,892	963,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,526	1,183,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
支払手数料	504,706千円	510,556千円
給料手当	335,086千円	340,356千円
雑給	403,865千円	391,923千円
販売促進費	144,810千円	140,278千円
賞与引当金繰入額	14,119千円	15,099千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,390千円	5,094千円
退職給付費用	3,713千円	5,533千円
減価償却費	33,302千円	32,421千円
のれん償却費	3,508千円	2,896千円

2 業績の季節変動について

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,389,526千円	1,208,238千円
預入期間が3か月超の定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	1,364,526千円	1,183,238千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月15日 取締役会	普通株式	28,937	5.50	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月18日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2018年8月31日	2018年11月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月18日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月17日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金



(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年5月16日に行われた株式会社新幸との企業結合について、第1四半期会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期会計期間に取得原価の配分額が確定いたしました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額100,849千円は、取得原価の配分額の確定により73,404千円減少し、27,445千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が増加したことによるものです。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

27,445千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円50銭	43円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,106	231,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,106	231,268
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,311	5,261,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年8月19日の取締役会において、有限会社清洗舎の事業譲受けに関する決議を行い、2019年10月1日を譲渡日とする譲渡契約を2019年9月12日付で締結しております。その概要は次のとおりであります。

取得による企業結合

(有限会社清洗舎)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社清洗舎

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 28,075千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

2019年9月17日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	28,936千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社きょくとう  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの2019年3月1日から2020年2月29日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きょくとうの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。